

令和4年11月28日

当別町長 後 藤 正 洋 様

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
委員長 黒 澤 隆 夫

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）の進捗状況等に係る意見について

時下、貴職におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、令和2年3月に策定した「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）」について、令和3年度末までの状況及び実績等について説明・報告を受け、当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会において議論等を重ね意見を取りまとめたので、次のとおり提出いたします。

記

○当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）に対する意見書 別紙のとおり

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第２期）に対する意見書

「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第２期）（以下「総合戦略」という。）」において、４つの基本目標より構成される１８の重点推進プロジェクトにおける数値目標及び重要業績評価指標（ＫＰＩ）の説明・報告を受けたことを踏まえ、次のとおり本委員会から意見を付しますので、町は戦略目標の達成に向けて、より一層の事業推進に努められることを望みます。

記

１ 人口及び世帯数の推移について

これまでの様々な施策により、人口減少に鈍化傾向が見えるなど着実に改善に向けた成果に繋がっている。しかしながら、人口の将来展望については、実際の数値との乖離が見られており、現実的に厳しいと思われるので、適切な時期に内容を再考すべきである。

生産年齢人口の減少、特に子育て世代の減少が拡大していることについては、憂慮すべき状況である。今後は、子育て世代への手厚い支援、若者の起業や就業支援などをより一層強化する必要がある。

２ 重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化から、ＫＰＩの達成に向けた取り組みに悪影響を及ぼす事案が多いものと思われる。したがって、総合戦略の改訂に当たっては、コロナ禍の影響も踏まえ、内容やＫＰＩを再構築すべきと考える。

一方で、目標数値に達してはいないものの、前年度より伸びている項目が多いことについては、各担当部局における施策の成果であると思われるので、今後も継続した取り組みを期待する。

3 重点プロジェクトの状況等について

◎戦略プランⅠ 産業力の強化 ～しごとの創生～

- 工業団地が整備されていない中、着実に企業誘致の取り組みを行い、実績を伸ばしていることは、大いに評価できる。
- 当別町の農業は高齢化に伴い、農家戸数や農業生産額に大きな改善が見られていないが、花卉のほか、かぼちゃに代表される青果物の振興を図ってきたことにより、農業生産額はある程度維持している。しかしながら、水田活用の直接支払交付金の見直しによる町内農業者の混乱や、農地価格の下落及び農地の受け手不足という状況がすでに散見されるため、早急な対応が必要である。
- 農業の振興や発展のためには、当別町農業総合支援センターのより一層の充実拡大を図り、担い手の確保と農地利用の在り方について、地域での議論が必要である。
- 世界的にカーボン・ニュートラルへの取り組みが強化される中、自治体として「ゼロカーボンシティ」を宣言し目標に掲げることは、非常に素晴らしい取り組みだと評価する。今後、町内の豊富な木質資源を有効活用した取り組みにおいては、木質バイオマスエネルギー供給施設の増設や、関連企業誘致の一層の強化も重要と考える。
- 再生可能エネルギーを活用した脱炭素社会への取り組みは、グリーントランスフォーメーション(GX)として政府の成長戦略の柱となっており、今後もさらなる投資が見込まれるため、積極的に推進すべきと考える。一方で、再生可能エネルギーを活用した施設整備については、国の支援制度の活用に向け、各種交付金や制度面での優遇措置がある「脱炭素先行地域」への公募について、検討が望ましい。
- 町内会街路灯のLED化による節電効果についても記すことで、検証をより効果的に行うことができると思う。
- 道の駅の利用者数は、コロナ禍にありながら非常に健闘している。今後、リニューアルオープンしたロイズタウン工場及び直売所、新たに開業したJRロイズタウン駅との3拠点を結ぶ人の流れを構築するための新たな施策を行うことで、KPIの数値目標である「年間利用者数100万人」も視野に入ってくると考える。また、町外からの外貨獲得のために、交流人口の増加や高付加価値商品の開発支援などを一層強化すべきである。
- プレミアム付商品券やキャッシュレス消費者還元事業等により、町内の消費喚起が図られ、経済効果に繋がっているものの、本町地区商店街では空き店舗が増加し、賑わいが失われつつある。今後、魅力的な商店街の再生に向けて、空き店舗の活用や新規創業者の支援・サポート等の実施について、官民一体となり取り組む必要がある。

- 起業数が徐々に増加していることから、今後も創業塾の定期的な開催、相談体制や資金支援の強化、町外への情報発信の強化等を行い、着実に取り組みを推進すべきである。また、起業に関する国の支援制度が手厚く措置されているので、こちらの有効活用も重要である。

◎戦略プランⅡ 人を呼び込むまちの再生 ～魅力の創生～

- デジタルトランスフォーメーション（DX）についても政府成長戦略の柱となっており、地方においても先進的な取り組みが求められていることから、5Gやドローンの活用にも資する3D都市モデルの構築（Project PLATEAU）にも積極的に取り組むことを期待する。
- 5G、ドローン、IoT、DX 関連の取り組みについて、デジタル田園都市国家構想関連の交付金への申請・活用を積極的に行うべきである。
- 新庁舎整備プロジェクトや、老朽化した町営住宅の建て替え・統廃合を含めた再編と集約については、町内のまちづくりにも大きな効果を発揮するため、適切な計画づくりと早期の実施が必要である。
- 立地適正化計画に基づき明らかにした都市機能・居住環境の構築に対する国の支援制度の活用について、積極的に行うべきである。
- 高齢化の進行に伴い、空き家は増加することが予測されるため、空き家対策の見直し（空き家の有効活用等）について、戦略的な施策への転換が必要である。
- 少子高齢化の流れの中で、今後、コミュニティバスやMaaSの取り組みは重要となってくるため、国の支援制度も活用しつつ、さらなる取り組みを推進する必要がある。
- ロイズタウン工場、道の駅、スウェーデンヒルズ、当別ダム等の観光資源を核としながら、札幌市に隣接し、新千歳空港までの優れたアクセスを武器とした町独自の観光スタイルの開発について、検討をすべきである。

◎戦略プランⅢ 未来を担う子どもの育成 ～ひとの創生～

- GIGA スクールで導入した情報機器の活用について、研鑽を深め、より効果的な取り組みの実施を期待する。

◎戦略プランⅣ 住み続けたいまちの形成 ～まちの創生～

- 近年激甚化・局地化する気象状況の中、災害対策については、益々難しい判断が求められている。日常的に町民の意識向上と、災害対策を行う関係機関の対応力の向上が求められるので、防災マニュアルの改訂や事業継続計画（BCP）の策定といった継続した取り組みが必要である。
また、河川や下水道などの計画的なインフラ整備の実施、構造物・建築物の耐震化や更新についても着実に進め、住民の命と暮らしを守ることが重要であると考える。

- 住民が住み続けたいと思うには、雪対策の向上は非常に重要な課題である。予算面や除排雪業者の体制等にも限界があるため、国・道・町などの行政、除雪を担う民間企業、地域の住民で議論し、降雪に合わせた作業の優先順位等を考えるなど、新たな除排雪方法の仕組みづくりが必要である。また、住民の協力と理解を得るための情報提供なども検討すべきである。
- 医療大生が当別町に住んで良かったと思えるような支援やサービスについて、新しい制度の創出を期待する。

以上